

経営比較分析表（令和4年度決算）

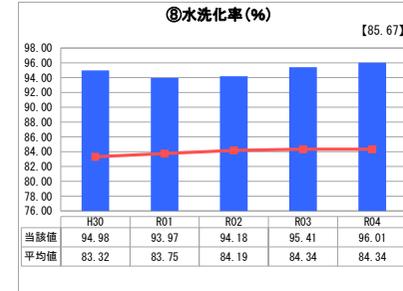
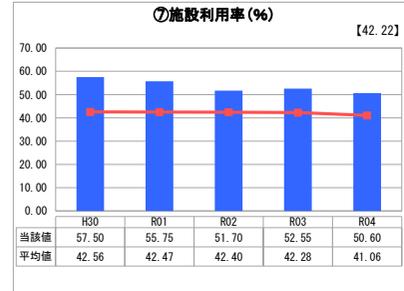
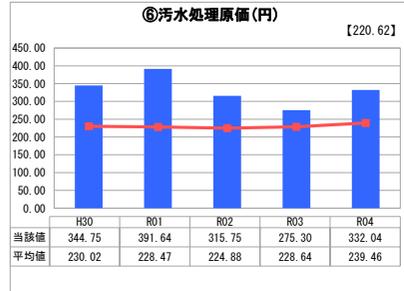
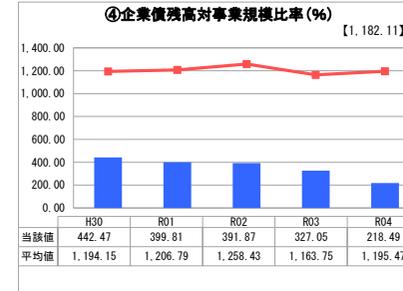
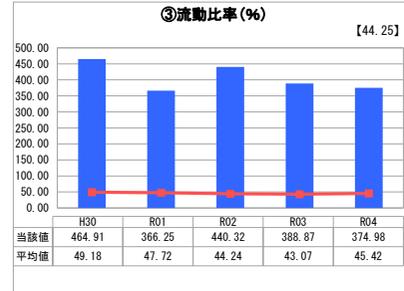
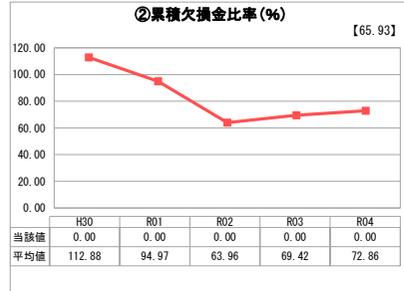
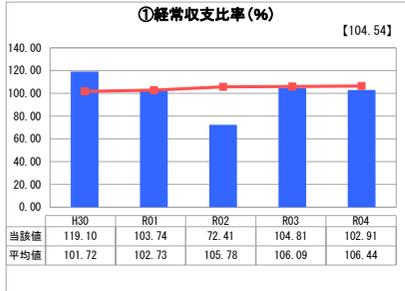
山口県 下関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.06	1.15	92.81	3,336

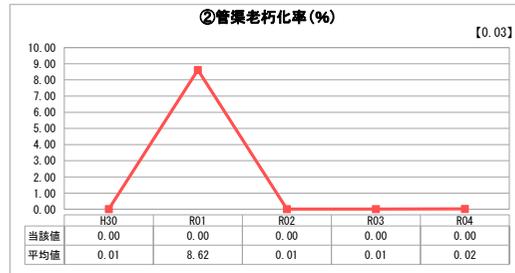
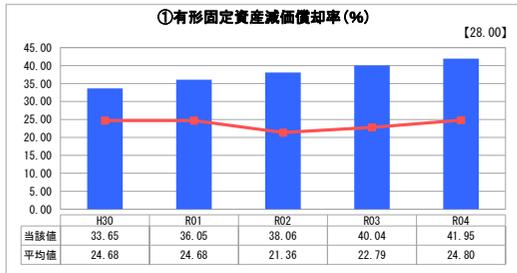
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
250,645	716.18	349.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,855	1.71	1,669.59

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、令和2年度に他会計補助金の減少により100%を下回っていたが、令和3年度からは他会計補助金の増加により、100%を上回り、累積欠損金も発生していない。
流動比率は類似団体より高い水準で推移しており、かつ100%を上回っているため、短期的な債務に関する支払能力は確保されている。
経費回収率は、100%を下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料以外の収入である他会計補助金に頼っている状態である。令和4年度は、処理場の維持管理費が増加したため、当該率は減少した。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して高い水準であり、上昇傾向にある。これは、法定耐用年数に達する資産が増えていることを示しているため、計画的な更新や長寿命化などの検討が必要である。
なお、管渠については、供用開始から20年程度であることから、当面は法定耐用年数は経過せず老朽化率の上昇はないと見込まれる。

全体総括

本市特定環境保全公共下水道事業は、整備を完了し、維持管理を中心とした事業となっている。
経常収支比率が他会計補助金の増加により100%を上回ったが、収入のうち約5割を他会計補助金に頼っている状況であり、限られた使用料収入の中で、いかに効率的に事業運営を行うかが大きな課題である。特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業と同一の会計で、一体的に経営を行なっているため、平成28年度に策定した経営戦略の取り組みを着実に推進し、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。